

財政の見通し（概要）

後期基本計画の実効性を確保するため、令和3～7年度における後期基本計画の取組に要する経費と、人件費や事務管理費などの経常的な経費を積み上げて、「財政の見通し」を立てています。

【歳入】

【百万円、%】

科目	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	構成比
地方税	9,114	9,122	9,130	9,052	9,061	45,479	44.8
地方交付税	1,431	1,427	1,435	1,481	1,490	7,264	7.2
国・県支出金	4,130	4,407	4,090	4,003	4,076	20,706	20.4
地方債	1,696	1,824	1,250	1,310	1,680	7,760	7.6
財政調整基金繰入金	275	502	349	590	628	2,344	2.3
その他基金繰入金	206	206	206	87	127	832	0.8
そのほか	3,512	3,495	3,475	3,352	3,342	17,176	16.9
歳入合計	20,364	20,983	19,935	19,876	20,403	101,561	100.0

【歳出】

【百万円、%】

科目	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	構成比
人件費	3,565	3,547	3,557	3,731	3,761	18,161	17.9
物件費	3,441	3,457	3,568	3,556	3,563	17,585	17.3
扶助費	4,560	4,569	4,583	4,601	4,638	22,951	22.6
補助費等	2,773	2,932	2,682	2,673	2,637	13,697	13.5
普通建設事業費	1,824	2,262	1,246	1,028	1,437	7,797	7.7
公債費	1,793	1,843	1,849	1,837	1,831	9,153	9.0
そのほか	2,408	2,373	2,450	2,450	2,536	12,217	12.0
歳出合計	20,364	20,983	19,935	19,876	20,403	101,561	100.0

【財政調整基金残高】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための市の貯金で、大規模事業の実施により財源が不足する場合や、災害などの特別な財政需要がある場合に取り崩しを行うものです。

市では、第5次総合計画の実現を下支えし、将来を見据えた持続可能な行政運営を推進する基本方針である「白井市行政経営指針」において、令和7年度に財政調整基金残高を20億円以上確保することを目標としています。

後期基本計画の「財政の見通し」では、令和7年度に財政調整基金を約20億5千万円確保できる見込みです。

【百万円】

科目	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
財政調整基金年度末残高	2,463	2,374	2,451	2,268	2,046
増					
繰入金(-)	275	502	349	590	628
減					
積立金(+)	412	413	427	407	406

用語の説明

用語	説明
地方税	市民税、固定資産税など、サービスを賄うための財源として、市民や企業などからおさめていただく税金のこと。
地方交付税	国が地方公共団体間の財政力を調整するために、法人税やたばこ税などの国税5税の一部を市町村へ交付するお金のこと。
国・県支出金	特定の事業(福祉サービスや普通建設事業など)に対して国・県から収入される負担金や補助金などのこと。
地方債	主に公共施設の建設などの際に、世代間の負担の公平性を確保するため、建設事業費の一部として、国や金融機関などから長期間借り入れるお金のこと。
財政調整基金繰入金	その年度の財源不足を補うため、財政調整基金(市の預金)を取り崩すお金のこと。
その他基金繰入金	特定の事業に充てるため、財政調整基金以外の基金(市の預金)を取り崩すお金のこと。市の基金には、公共施設の整備や保全に係る経費に充てるための「公共施設整備保全基金」や、市に寄付していただいたお金を寄付者の希望する経費に充てるための「まちづくり寄附金基金」などがある。
そのほか	市の施設などを利用する人や、市のサービスを受ける人から、その対価として徴収する「使用料・手数料」や前年度の決算で余ったお金を翌年度に繰り越す「繰越金」などがある。

用語	説明
人件費	職員に対する給料や、議員・各委員会の委員への報酬などのこと。
扶助費	主に生活保護法・児童福祉法・障害者総合支援法などに基づき支給する経費や各種サービスなどの経費で、生活保護費、保育園の運営費、障がい者サービス費などのこと。
公債費	地方債(借入金)の元金・利子を返済するための経費のこと。
物件費	消費的な性質をもつ経費で、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料などのこと。
補助費等	公益上の必要性により、一部事務組合や各種団体・個人などに支出する経費で、助成金、負担金、補助金などのこと。
普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので、道路、橋梁、公共施設などを建設・改修する経費などのこと。
そのほか	国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す経費である「繰出金」、公共施設などを保全し、維持するための経費である「維持補修費」がある。

【計画事業費】

【百万円、%】

科目	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	構成比
戦略事業費	2,337	2,167	1,915	1,535	1,482	9,436	9.3
計画事業費	3,821	4,400	3,421	3,298	3,638	18,578	18.3

戦略事業費は、3つの重点戦略に係る事業費です。5年間の総額は約94億円で、事業費が大きいものは次のとおりです。

事業内容	5年総額	事業内容	5年総額
市道の維持修繕	約16億8千万円	富士公園(防災公園)の整備	約6億4千万円
子ども医療費の助成	約12億2千万円	待機児童対策	約3億9千万円
工業団地アクセス道路の整備	約11億9千万円	企業誘致奨励金	約3億4千万円
児童生徒一人一台のタブレット端末等整備	約11億4千万円	補助教員等の配置	約3億円
学童保育所の運営	約10億3千万円		

計画事業費は、実施計画に位置付ける事業(重点戦略事業とそれ以外の計画的に実施する事業)に係る事業費です。